

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <https://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日

配当支払開始予定日

2023年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,495	16.9	1,052	10.2	1,038	10.1	525	△13.4
2022年9月期	13,257	—	955	—	942	—	606	—

(注) 包括利益 2023年9月期 527百万円 (△14.6%) 2022年9月期 617百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	28.39	—	18.3	12.4	6.8
2022年9月期	33.40	33.34	21.8	12.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,102	3,053	32.7	162.36
2022年9月期	7,644	2,800	36.3	149.61

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,973百万円 2022年9月期 2,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	437	△443	946	2,326
2022年9月期	714	△325	203	1,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	185	30.0	6.7
2023年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	183	35.2	6.2
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年9月期の期末配当金については予定であり、2023年11月24日に開催する取締役会にて決議する予定です。

(注) 2024年9月期の配当予想については未定です。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	12.9	1,300	23.5	1,287	24.0	850	61.9	46.33

(注) 連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年9月期	19,181,600 株	2022年9月期	19,171,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	869,025 株	2022年9月期	619,025 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	18,489,921 株	2022年9月期	18,149,879 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,317	10.6	1,150	11.3	1,152	12.6	414	△41.9
2022年9月期	12,950	—	1,033	—	1,023	—	712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	22.40	—
2022年9月期	39.25	39.18

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	8,077	3,049	36.8	162.10
2022年9月期	6,796	2,906	42.4	155.34

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,968百万円 2022年9月期 2,881百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」へ移行したことに伴い、個人消費やインバウンド需要が回復し、経済活動は正常に戻りつつ景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や円安等による原油・原材料価格等の高騰、世界的な金融引き締め等による景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場は、国内の新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、金融政策の変更による金利上昇リスク、資材価格や人件費の上昇を原因とする建築コストの増加など、引き続き経営環境への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を成長加速期の2期目として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

なお、連結子会社である株式会社ベストブライトについて、外部環境の変化等を踏まえ、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、同社に係るのれんの減損損失として166百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,495百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益1,052百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益1,038百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益525百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①住設・建材EC事業

国内におきましては、継続購入促進策の実施により既存顧客の購入金額が増加したことに加え、市況影響による段階的な値上げやクロスセルの促進による購入単価の上昇などにより、売上高は過去最高となりました。急激な為替の変動や資材価格の高騰はありましたが、取引先との仕入価格交渉やカタログ発行に伴う価格改定により粗利率は一定の水準を保つことができました。主力の洗面カテゴリでは、前期に発売した当社らしいミニマルデザインのミラーボックスや、スタイリッシュなフロートタイプの洗面台の売上が非常に好調なほか、建具、エクステリア、収納といったカテゴリも大きく売上を伸ばし、新たな収益の柱となりつつあります。

海外におきましては、中国での強いコロナ規制により数ヶ月ビジネスが滞った影響もありましたが、インドネシアでは現地の日系企業と連携し、同社に運営・管理を委託する形でショールームを開設するなど、海外市場開拓へ向けて新たな取り組みを実施いたしました。

以上の結果、売上高14,106百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益1,680百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

②住宅事業

住宅事業におきましては、市場の冷え込みの影響を受け住宅販売が振るわなかったことに加え、資材価格高騰による影響を吸収しきれず、売上、利益ともに計画を大幅に下回る結果となりました。建売住宅では他社との差別化を図るため、サンワカンパニーの人気商品を採用したコラボハウス《Bright Lazo》を開発するなど、今後は売上及び利益の拡大に向け、巻き返しを図ってまいります。

一方、加盟工務店と一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅設計を可能としていくサービス《ASOLIE》では、新規加盟工務店が順調に増加し、加盟工務店が当社の提供するデザインコードを利用して建築したASOLIEの家が完成したほか、加盟工務店へ向けた住設・建材の売上も増加しております。

なお、2022年5月に連結子会社化した株式会社ベストブライトの売上高が当連結会計年度では通年で住宅事業に計上されたことが売上高の増加の主な要因となっております。

以上の結果、売上高1,403百万円（前年同期比200.1%増）、セグメント損失55百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加し、9,102百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加972百万円、棚卸資産の増加318百万円、売掛金の増加106百万円を計上した一方で、のれんの減少210百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加し、6,048百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,349百万円を計上した一方で、前受金の減少73百万円、買掛金の減少66百万円を計上したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、3,053百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加339百万円、新株予約権の増加55百万円を計上した一方で、自己株式の増加158百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して940百万円増加し、2,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は437百万円（前年同期比38.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益871百万円、減価償却費152百万円、減損損失172百万円を計上した一方で、棚卸資産の増加額318百万円、法人税等の支払額401百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は443百万円（前年同期比36.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出186百万円、差入保証金の差入による支出131百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は946百万円（前年同期比364.0%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,218百万円を計上した一方で、短期借入金の返済による支出869百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、自己株式の取得による支出158百万円、配当金の支払額185百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	36.3	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.1	168.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.5	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、感染症上の位置付けが「5類」に移行されたことにより経済活動は一層活発化し、景気は緩やかに回復すると見込まれます。一方、ウクライナ情勢の長期化や原油・原材料価格等の高騰、円安の懸念など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、当社を取り巻く環境としても、建築資材や人件費は依然高騰を続けており、厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況の中、当社では引き続き、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に努め、成長加速を継続すると同時に、更なる飛躍へ向けた準備を整えてまいります。

住設・建材EC事業につきましては、新たなセールス機軸において売上高を獲得すると同時に、認知度の向上やSEO対策への取り組みにより新規顧客の獲得にも努めてまいります。商品開発においては、次のフラッグシップモデルとなる商品の開発を進めるほか、アフターサービスなど、新たな収益源の創出にも取り組んでまいります。また、2024年問題に対応できる体制を構築するなどSCMの強化にも取り組むほか、新たなショールームの設立やM&Aの実施など、非連続の成長への取り組みも積極的に行ってまいります。海外では、引き続き各国の状況に最も適した方法で販売の基盤を作り、収益の柱の一つとして機能できるように取り組んでまいります。

住宅事業につきましては、ベストブライトの経営管理体制刷新によりまずは同社単体での黒字化を目指します。ASOLIEでは加盟店へのフォローを強化することでモデルハウスの建築を推進し、建売住宅ではサンワカンパニーとのコラボハウスの建築を進めるなど、住設・建材EC事業とのシナジーも拡大してまいります。

社内体制につきましては、企画から開発までを完全に一本化したほか、大型案件の獲得に向けた組織体制を確立するなどの組織改新を行っており、更なる情報の連携強化により組織力の向上を目指してまいります。また、次世代のマネージャー・リーダーを育成すべく教育体制を更に充実させるなど、人材への投資にも注力してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,500百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益1,287百万円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（前年同期比61.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,891	2,358,971
売掛金	859,906	966,337
契約資産	6,913	—
棚卸資産	2,526,276	2,844,672
その他	185,676	207,966
貸倒引当金	△21,203	△21,203
流動資産合計	4,944,462	6,356,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	920,481	993,323
土地	93,309	93,309
建設仮勘定	4,515	26,380
その他	70,609	82,716
有形固定資産合計	1,088,917	1,195,730
無形固定資産		
のれん	210,547	—
その他	73,352	81,646
無形固定資産合計	283,900	81,646
投資その他の資産		
投資有価証券	284,160	300,877
関係会社株式	0	905
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	645,750	599,520
差入保証金	325,551	456,428
繰延税金資産	50,966	90,432
その他	20,312	20,359
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	1,326,742	1,468,525
固定資産合計	2,699,559	2,745,902
資産合計	7,644,022	9,102,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,406	1,028,684
前受金	400,573	326,641
短期借入金	1,281,820	2,631,400
1年内返済予定の長期借入金	157,913	171,188
未払法人税等	287,481	274,102
契約負債	26,040	26,337
賞与引当金	153,146	151,724
工事損失引当金	1,012	—
その他	516,315	533,303
流動負債合計	3,919,707	5,143,382
固定負債		
長期借入金	617,994	545,116
資産除去債務	300,869	354,010
その他	4,770	6,410
固定負債合計	923,633	905,536
負債合計	4,843,340	6,048,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,612	805,481
資本剰余金	748,612	755,481
利益剰余金	1,431,008	1,770,499
自己株式	△216,186	△374,494
株主資本合計	2,762,046	2,956,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	16,248
その他の包括利益累計額合計	13,523	16,248
新株予約権	25,111	80,511
純資産合計	2,800,681	3,053,727
負債純資産合計	7,644,022	9,102,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,257,520	15,495,845
売上原価	8,307,749	9,958,581
売上総利益	4,949,770	5,537,264
販売費及び一般管理費	3,994,662	4,484,505
営業利益	955,108	1,052,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	17
受取保険金	1,887	3,059
投資事業組合運用益	—	10,751
その他	1,503	5,697
営業外収益合計	3,397	19,525
営業外費用		
支払利息	6,489	19,853
為替差損	1,855	—
支払手数料	3,341	6,182
株式報酬費用	3,278	—
和解金	—	5,539
その他	968	2,584
営業外費用合計	15,933	34,159
経常利益	942,573	1,038,125
特別利益		
固定資産売却益	1,514	6,022
特別利益合計	1,514	6,022
特別損失		
減損損失	10,380	172,090
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	398	551
特別損失合計	10,982	172,641
税金等調整前当期純利益	933,105	871,506
法人税、住民税及び事業税	278,316	387,162
法人税等調整額	48,547	△40,666
法人税等合計	326,864	346,495
当期純利益	606,240	525,011
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	606,240	525,011

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	606,240	525,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,696	2,725
その他の包括利益合計	11,696	2,725
包括利益	617,936	527,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,936	527,736
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,212	544,212	876,489	△216,166	1,798,747
会計方針の変更による累積的影響額			394		394
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,212	544,212	876,884	△216,166	1,799,142
当期変動額					
新株の発行	204,400	204,400			408,800
剰余金の配当			△52,116		△52,116
親会社株主に帰属する当期純利益			606,240		606,240
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	204,400	204,400	554,124	△20	962,904
当期末残高	798,612	748,612	1,431,008	△216,186	2,762,046

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,826	1,826	—	—	1,800,574
会計方針の変更による累積的影響額					394
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,826	1,826	—	—	1,800,969
当期変動額					
新株の発行					408,800
剰余金の配当					△52,116
親会社株主に帰属する当期純利益					606,240
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,696	11,696	25,111	—	36,807
当期変動額合計	11,696	11,696	25,111	—	999,712
当期末残高	13,523	13,523	25,111	—	2,800,681

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,612	748,612	1,431,008	△216,186	2,762,046
当期変動額					
新株の発行	6,868	6,868			13,737
剰余金の配当			△185,519		△185,519
親会社株主に帰属する 当期純利益			525,011		525,011
自己株式の取得				△158,308	△158,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,868	6,868	339,491	△158,308	194,920
当期末残高	805,481	755,481	1,770,499	△374,494	2,956,967

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	13,523	13,523	25,111	—	2,800,681
当期変動額					
新株の発行					13,737
剰余金の配当					△185,519
親会社株主に帰属する 当期純利益					525,011
自己株式の取得					△158,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,725	2,725	55,400	—	58,125
当期変動額合計	2,725	2,725	55,400	—	253,046
当期末残高	16,248	16,248	80,511	—	3,053,727

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,105	871,506
減価償却費	111,692	152,438
減損損失	10,380	172,090
のれん償却額	11,081	44,325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,852	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,392	△1,422
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2,918	△1,012
受取利息及び受取配当金	△6	△17
支払利息	6,489	19,853
固定資産売却損益（△は益）	—	△6,022
固定資産除却損	398	551
受取保険金	—	△3,059
和解金	—	5,539
株式報酬費用	70,208	119,429
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△10,751
売上債権の増減額（△は増加）	△46,549	△99,517
棚卸資産の増減額（△は増加）	△699,105	△318,396
仕入債務の増減額（△は減少）	131,954	△66,721
前受金の増減額（△は減少）	67,393	△73,931
未払消費税等の増減額（△は減少）	83,847	61,306
その他	88,677	△5,056
小計	781,190	861,133
利息及び配当金の受取額	6	10
保険金の受取額	—	3,059
和解金の支払額	—	△5,539
利息の支払額	△7,041	△19,518
法人税等の支払額	△59,160	△401,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,994	437,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△62,448
定期預金の払戻による収入	—	30,424
有形固定資産の取得による支出	△313,309	△186,119
有形固定資産の売却による収入	5,726	9,000
投資有価証券の取得による支出	△7,865	△29,756
無形固定資産の取得による支出	△31,961	△41,843
資産除去債務の履行による支出	—	△55,803
差入保証金の差入による支出	△27,924	△131,062
投資事業組合からの分配による収入	—	26,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,393	—
その他	34,426	△1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,513	△443,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	435,400	2,218,900
短期借入金の返済による支出	△363,199	△869,320
長期借入れによる収入	280,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,530	△159,603
自己株式の取得による支出	△20	△158,308
配当金の支払額	△51,925	△185,102
新株予約権の発行による収入	2,028	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,300	—
その他	△135	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,918	946,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	593,399	940,085
現金及び現金同等物の期首残高	793,462	1,386,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,861	2,326,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が158百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が374百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅設備機器・建築資材の企画開発・輸入・販売を行う住設・建材EC事業と、建売住宅の販売やデザイン性の高い住宅設計を可能とするサービスを提供する住宅事業を行っております。

したがって、当社は、「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	12,789,909	354,727	13,144,636	—	13,144,636
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	108,979	108,979	—	108,979
顧客との契約から生じる収益	12,789,909	463,706	13,253,616	—	13,253,616
その他の収益	—	3,903	3,903	—	3,903
外部顧客への売上高	12,789,909	467,610	13,257,520	—	13,257,520
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,789,909	467,610	13,257,520	—	13,257,520
セグメント利益又は損失 (△)	1,498,523	△37,513	1,461,009	△505,900	955,108
セグメント資産	3,726,024	1,625,673	5,351,698	2,292,324	7,644,022
その他の項目					
減価償却費	47,803	6,159	53,962	57,729	111,692
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	265,443	70,133	335,577	82,723	418,300

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△505,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,349千円、子会社株式の取得関連費用△51,469千円及びのれん償却額△11,081千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,292,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額57,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	14,098,741	1,255,158	15,353,900	—	15,353,900
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	138,042	138,042	—	138,042
顧客との契約から生じる収益	14,098,741	1,393,201	15,491,942	—	15,491,942
その他の収益	—	3,903	3,903	—	3,903
外部顧客への売上高	14,098,741	1,397,104	15,495,845	—	15,495,845
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,508	6,202	13,711	△13,711	—
計	14,106,249	1,403,307	15,509,556	△13,711	15,495,845
セグメント利益又は損失 (△)	1,680,836	△55,452	1,625,383	△572,624	1,052,758
セグメント資産	4,084,794	2,346,167	6,430,961	2,671,685	9,102,647
その他の項目					
減価償却費	89,993	7,074	97,067	55,370	152,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	234,156	3,549	237,706	14,381	252,087

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,299千円及びのれん償却額△44,325千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,671,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額55,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	合計
減損損失	—	10,380	10,380	—	10,380

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	合計
減損損失	—	172,090	172,090	—	172,090

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	11,081	11,081	—	11,081
当期末残高	—	210,547	210,547	—	210,547

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	44,325	44,325	—	44,325
当期末残高	—	—	—	—	—

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	149.61円	162.36円
1株当たり当期純利益	33.40円	28.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.34円	－円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	2,800,681	3,053,727
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	25,111	80,511
（うち新株予約権（千円））	(25,111)	(80,511)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,775,569	2,973,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	18,551,975	18,312,575

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	606,240	525,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	606,240	525,011
普通株式の期中平均株式数（株）	18,149,879	18,489,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	32,775	－
（うちストック・オプション（株））	(32,775)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。